

建設労働者協同組合設立総会での記念講演（要旨）

広原 盛明 氏（京都府立大学学長）

「阪神大震災の復興計画について」

人間の生命と安全を守ることへ

私たちは深い反省を求められている

*日本の戦後最大の災害であり、国際的もきわめて大きな災害であって、国の総力を挙げて救援すべきものであるにもかかわらず、国が行っている救援活動は微々たるものである。湾岸戦争のとき、百数十億ドルの負担を1週間で決定し、執行したことを想い起こすならば、財政能力などは理由にならない。

*この点は、外国でも非常に奇異に感じられている。——どうして震災後1ヵ月、2ヵ月たっても避難所生活を強いられているのか、国民が救われないのか、と。

*今回の震災を経験して、建築学者、都市計画学者として、また建築学会、都市計画学会としても、いったい何のために研究してきたのか、われわれの研究は、人々の生命、安全にどれだけ貢献してきたのか、深い反省を迫られている。

ボランティア活動にみる新しい可能性

*それと同時に、今回の震災は、現在の日本の政治経済の閉塞状況を打破するような、一つの新しい可能性、希望をも生み出したように感ずる。

昨日開かれた、関西の大学学長の懇談会では、関西学院大学の副学長から、学生たちのすばらしい立上がり—2000人を越すボランティア活動についての報告があったが、私自身、学生たちのこのような行動は夢にも想像できなかった。

日頃は、「いまの学生は問題意識がない、指示がないと行動できない」などと否定的に見て、若者たちの可能性を見出してこなかったが、その底流で、地下水脈のようにエネルギーが存続していたことが今回の震災を通じて明らかとなった。

*ボランティアの意味するところは、第一に、現在の政治経済を超えるような、「世のため、人のため」というしっかりした社会的目的が設定されていることである。

今までそういうことを口に出すのはダサイと思われてきたが、ボランティアを通じて学生たちは、自分が社会に必要とされていることを感じ、自分の存在意義を示すことができたのである。

第二に、ボランティアは、営利=金もうけを目的としたものではない、という点である。文部省が「ボランティアに単位を与えてくれ」という文書を出したが、圧倒的な学生は単位をもらうことを望んでいなかった。

第三に、ボランティアは、自発的な運動であり、誰から指示されることもなく、自らの判断にもとづいて行うものである。現に学生たちは、一度徒手空拳でやってきて、ただちに引き返して資金や器材をもって再び現地にやってきている。

*このことを都市計画にあてはめてみると、「エラい人が決めて、上から下ろす」という官僚主義的な都市計画の思想や、「経済活動・営利活動のための商業主義的な都市計画」に対する批判ということになる。これは、否定しがたい歴史的な流れであると言える。

進行する復興計画への疑問と提言

*そうした視点から国、県、市の復興計画を見るとき、いくつかの疑問が浮かばざるをえない。

*復興計画という場合、次の3つの種類と段階があることは確かであろう。

第一に、緊急（避難）対策で、生命の救出や避難所への避難、ライフラインの復旧などである。

第二に、応急対策で、瓦礫の撤去、避難所の改善、仮設住宅の建設などがふくまれる。

第三に、その次ないしはそれと並行する、恒久対策である。本格的な都市計画のための区画整理、恒久住宅の建設などがふくまれる。

*問題は、応急対策の段階がどのくらいの期間にわたって続き、どのような条件のもとで恒久対策に移行するか、という点である。

例えば、仮設住宅は、本来、一時的な緊急避難のための住宅であって、短い期間を経過したのち、元の場所ないし安全な場所に帰るための施設である。だが、奥尻や雲仙をみても、復旧対策は遅々として進まず、1年の予定が、2年、3年仮設住宅住い続けている。人は見通しがあれば、2～3ヵ月は我慢することができるが、2～3年では限界を超えていると言わざるを得ない。

阪神の場合、奥尻、雲仙とは、はるかに規模が違っており、3～6ヵ月では仮設住宅を抜け出せそうもない。かなりの長期生活になり、5年、10年はざらになるだろう。「仮設」とか「応急」とかいう呼称が妥当かどうかの問題となる。

*しかも、市街地に公共の空地がないことから、六甲山を超えたところに仮設住宅が建てられているという問題がある。

*言うまでもなく、住宅は生活の拠点であって、単に雨露をしのぐための箱ではない。商売や町工場を営む人にとっては住居が働く場であり、子どもにとっては学校に通い友達とつきあう拠点であり、高齢者にとっては地域のコミュニケーションの場であろう。そうしたものの結節点として住宅があり、人が定住することでネットワークが確かなものとなって、コミュニティが形成されることになるのである。

*住居をこのようにとらえるならば、仮設住宅についても、公共空地という条件を外して、民有地を借り上げてでも、今までの場所に近いところに建設するとか、自分の住んでいた敷地に仮設住宅を建てることを認めてこれに国庫補助を行うとかいうことが考えられないだろうか。現実避難所にいる人が減らないということは、今までの考え方を改め、法律や制度を柔軟に変えていかなければならないことを示している。

*次に、住民の反対を押し切って区画整理を強行しようとしていることである。区画整理という事業は、10年、20年はざらにかかるものであり、30年かかることもまれではない。それをいまなぜあわててやらなければならないのか、疑問である。

*総じて、国、県、市は、応急対策からただちに恒久対策に移行しようとしているように思われる。しかし応急対策の諸課題は、1～2年、2～3年で解決する問題ではなく、10年の視野で対応しなければならない問題である。瓦礫の撤去や仮設住宅の建設、要注意住宅の修復など、かなり長い応急対策が必要となろう。国、県、市の復興計画は、この点を軽視して、単線的な道筋しか考えていないのではないのか。

*5万人近い人々がいまなお避難所生活をしており、国は「個人の財産補償はしない」と繰り返しているが、現実に自立できない人をどうするのか。まず、いまの避難所の改善を考えることが必要であろう。すなわち、もっと条件のよい避難所を小学校から移してつくる。そして、「暫定住宅」ともいうべき、中長期的に使える性能をもった住宅を、いままで住んでいたところに近いところにつくることである。

建設コープの可能性、それへの期待

*最後に、建設コープの将来的な可能性、ないし期待について。

*住宅は、私たちの生活に最も密着した建築物であり、心地よく、安全、便利なものでなければならない。また、住宅は耐久消費財であって、丈夫で長持ちすることが肝心である。

そういうものを仕事の対象とする場合、それだけの覚悟と取り組みの考え方をしっかりと持たなければならない。

*今回、最も多く倒壊したのは、高度成長期に建てられた「文化住宅」で、これらの多くは、地盤の悪いところに、安易な普請で、細い木、時には解体後の古木を柱に使用して、モルタルで隠す、というように建てられたものであった。

*必要なことは、一軒一軒をしっかりとつくるこ

と。同時に、普段から目をかけて、メンテナンスを行うことである。壁の塗り替えや屋根の修理、給排水設備の交換などを、適切に行うことをアドバイスすることである。メンテナンスは、もうからないために業者がやらず、多くの人はこうした点を知らずに住宅を使っていて、老朽化に気づかずにいる。「ハウスクター」ともいべき仕事をおこすことが、たいへん重要となろう。

*これからの人々は、いいもの、安全なものを重視し、メンテナンスに注意を向けるようになるだろう。こうした仕事は、地域に密着した組織でなければできない。一番入りやすいところ、ゼネ

コンなどがやりたくないところから、入り込んで、そこから信頼を得てネットワークを広げることが大切だと思う。1～2年で終わらない、かなり長期間にわたって続く仕事である。焦ることなく、地域に根を張り、5年、10年の事業計画をもって、信頼のネットワークを広げてほしい。信頼に足る住宅は、ほとんど口コミで広がっている。それが一番確か将来に渡って続くネットワークであるということを上記して、夢のある集団が着実に成長していただくことを期待したい。

(本稿は1995年4月22日の講演記録をもとに編集部責任でまとめました。)

..... 特集 町づくり復興を協同の視点から

都市住宅・まちづくり

—復興の方向を考える—

..... 梶浦 恒男 (大阪府/大阪市立大学)

1. 震災で輝いたもの

1月の震災は多くの人々に不幸と悲しみをもたらした。4カ月近く経た現在も、それは続いている。しかし同時に、普段の暮らしのなかでは隠れていたり、あまり注目されていなかったものが、光り輝き、評価されている。それはボランティアであり、非営利組織(NPO)であり、地域コミュニティである。

NPOの一つでもある生活協同組合が、震災後の物資の供給と物価の安定に、大きな役割を果たしたことが、新聞などに紹介されている。(朝日新聞大阪版4月5日夕刊、内橋克人・鎌田慧「大震災復興への警鐘」若波書店、47ページ) また、マンション管理組合への専門家の援助組織であるマンションドクター(集合住宅維持管理機構)もノンピロフィット組織の性格を生かして大きな活躍をしている。(朝日大阪版2月2日朝刊など)

この組織のような住宅やまちづくりに拘わる諸団体の震災後の活動を見ていて感じたことは、結局その組織がどのような目的を持っているか、ど

んな役割をこの社会のなかで果たそうとしているのか、それによって、今回のような決定的な場合の活動の内容が、最終的に性格付けられてくるということだった。

表面的に、あるいは主観的に復興のために住宅を支援すると言っても、建物を建てることを目的とする企業や団体は、結局建てることに行き着かねばならないから、被災住宅を修繕で直そうとはせず、建て替えにこだわる。建て替え需要にならない場合は、そのケースから逃れ、あくまで建て替えのケースの支援に行き、修繕のケースから離れていく。

住民の立場からすれば、建て替えが適当な場合もあるし、修繕や転居が適切な場合もある。どのような場合でも、「困っている住宅を助けること」、それを組織の目的にしていないと、いろいろなケースにこたえられないということである。

ノンピロフィット組織が大きな役割を果たすのは、その組織が住民生活を支えるところに目的をおいている場合なのである。

コミュニティの動きでは、神戸市真野地区の優